

感染症予防と子育て支援の拡充を



質問者
寺嶋 正 議員

定住化促進を優先する平成25年度の予算が出された。そこで、お伺いする。

① 感染症予防事業として、高齢者を対象としたインフルエンザ、肺炎球菌ワクチン接種等の助成はどのようか。



② 未熟児等養育医療費助成事業の給付対象と公費助成はどのようか。
③ 妊娠はするが、流産や死産を繰り返す「不育症」への治療費助成をどう考えるか。

A

不育症に対する助成制度の創設を県に働きかける

回答（町長）



① インフルエンザ予防接種は自己負担1000円で、肺炎球菌ワクチン接種は75歳以上の方に自己負担2000円で実施している。

② 1歳まで、入院中の保険診療費と食事療養費（ミルク代）が給付対象費用である。原則8割を保険者が負担し、残り2割が自己負担となるが、町では、小児医療費助成事業で中学校終了まで自

己負担なしで受診することができ。

③ 不育症・不妊症の治療は保険医療の対象外で、全て自己負担であ

「安心・安全」の備えは



質問者
飯田 一 議員

① 地域防災計画の見直しに伴う予算について

当町は、大震災の震源となる神縄・国府津・松田断層帯を抱える地域です。地域防災計画が見直

る。県では不妊症への特定治療支援制度があるが不育症への助成制度がないので、町として県に働きかける。

は、地域防災計画の見直しと合わせた予算計上は？

されていますが地震災害の対策について、どのように反映されたのか。

国では、事前防災や減災等の対策に多額の補正をされたようです。町で



自衛隊ヘリコプター離着陸訓練(寄地区)

は、地域防災計画の見直しと合わせた予算計上は？

② ヤマビル対策について
昨年は、ヤマビルに地元住民だけでなく登山客・ハイカーなど多くの人が被害にあっています。また、太平洋クラブやエックメイトの周辺までできています。

観光立町を目指す当町にとって、町民と観光客の敵であるヤマビルに関する状況把握と、対策についてお伺いします。

A

神奈川県地域防災計画との整合性を図る

回答（町長）



① 被害を減らすため、民間住宅耐震化の促進や避難誘導の仕組みといった減災に力を入れたい。

地震等によるがけ崩れによる孤立対策では、孤立する可能性の高い虫沢地区に、救援物資の輸送・けが人の搬送などのため、新たに焼却所跡地をヘリポートとして指定して、自衛隊のヘリコプターによる離着陸訓練を実施した。また、東日本大震災の教訓から、防災備蓄品の整備を行う。



防災備蓄品(寄地区)

② ヤマビルの被害状況については、寄地区で昨年の11月頃まで、多くの目撃や被害状況が報告されている。今後、被害の状況把握に努め、住民への周知やハイカー向け対策を周知することで、ヤマビル被害を防ぐための注意と予防対策に努めていく。